

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
完成工事高 (百万円)	74,474	68,419	27,450	28,244	156,796
経常利益 (百万円)	2,397	2,156	846	1,556	9,984
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,159	839	702	795	5,420
純資産額 (百万円)	—	—	76,902	80,867	79,791
総資産額 (百万円)	—	—	136,168	141,838	156,653
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,172.33	1,228.85	1,216.10
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.80	13.62	11.40	12.91	87.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.05	53.37	47.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,914	4,450	—	—	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,426	△2,985	—	—	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△965	△768	—	—	△3,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,269	13,984	13,287
従業員数 (人)	—	—	3,545	3,662	3,541

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,662
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,086
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
設備工事業	鉄道電気工事 (百万円)	21,458	19,102
	一般電気工事 (百万円)	10,814	9,305
	情報通信工事 (百万円)	5,414	5,581
その他の事業 (百万円)		432	250
合計 (百万円)		38,119	34,240

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
設備工事業	鉄道電気工事 (百万円)	17,383	17,536
	一般電気工事 (百万円)	6,796	6,776
	情報通信工事 (百万円)	2,493	3,431
その他の事業 (百万円)		776	499
合計 (百万円)		27,450	28,244

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道㈱	15,339	55.9	16,170	57.2

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第3四半期会計期間

(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	57,531	17,202	74,733	11,946	62,787	44.5	27,918	15,275
	一般電気工事	40,610	10,886	51,496	6,802	44,694	28.0	12,501	8,941
	情報通信工事	13,549	4,513	18,063	1,931	16,131	42.4	6,835	5,154
その他の事業	—	—	—	331	—	—	—	—	331
合計	111,691	32,602	144,294	21,011	123,613	38.2	47,255	29,701	

当第3四半期会計期間

(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	62,917	15,300	78,218	11,427	66,790	50.5	33,733	16,704
	一般電気工事	40,901	9,314	50,216	6,786	43,429	26.4	11,473	8,824
	情報通信工事	11,882	4,675	16,558	2,823	13,735	48.1	6,606	4,573
その他の事業	—	—	—	286	—	—	—	—	286
合計	115,702	29,290	144,993	21,322	123,956	41.8	51,813	30,389	

前事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	72,145	110,583	64,689	45,894	36.5	16,753	67,331
	一般電気工事	32,149	40,926	73,075	38,573	34,502	12.5	4,311	36,571
	情報通信工事	5,908	20,922	26,830	19,194	7,635	29.8	2,272	19,813
その他の事業	—	—	—	1,402	—	—	—	—	1,402
合計	76,495	133,994	210,489	123,859	88,032	26.5	23,337	125,118	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高)に一致しない。

3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	鉄道電気工事	9,468	264	2,212	11,946
	一般電気工事	358	739	5,704	6,802
	情報通信工事	1,193	1	736	1,931
	その他	—	—	331	331
	合計	11,020	1,006	8,984	21,011
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	鉄道電気工事	9,777	1,296	353	11,427
	一般電気工事	282	1,341	5,162	6,786
	情報通信工事	1,361	15	1,445	2,823
	その他	—	—	286	286
	合計	11,421	2,652	7,248	21,322

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	内房線君津館山間ATS-P装置新設工事
中之島高速鉄道(株)	なにわ橋駅電気設備工事
帯広地方卸売市場(株)	食品関連総合センター新築工事
浜名湖競艇企業団	南スタンド棟改修電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	臨海町IMT基地局新設工事

当第3四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	国立外2中間高架下り線信号設備改良工事
(独) 鉄道・運輸機構	東北新幹線八戸・新青森間配電線新設工事
(独) 労働者健康福祉機構	浜松労災病院本館電気設備工事
(株) マルナカ	マルナカ宇和島店新築工事
ドコモエンジニアリング(株)	亀戸駅周辺IMT工事

(3) 手持工事高(平成21年12月31日現在)

区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	46,434	16,423	3,932	66,790
一般電気工事	2,203	12,744	28,481	43,429
情報通信工事	7,671	2,856	3,207	13,735
合計	56,309	32,023	35,622	123,956

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

呉市	呉市地域インターネット伝送路整備工事	平成22年3月完成予定
札幌駅総合開発(株)	アピア電気設備改修工事	平成22年3月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東京・上野間東北縦幹線電車線路第1回切替工事	平成22年6月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事	平成22年10月完成予定
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事	平成23年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などにより厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、企業収益の低迷から民間設備投資は引き続き減少しており、公共投資についても先行き不透明感が強く、受注競争の激化から厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは「日本電設3ヶ年経営計画2009」の施策に沿い、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力した結果、当第3四半期連結会計期間の連結受注高は342億円（前年同四半期比90%）となり、連結売上高は282億円（前年同四半期比103%）となった。

利益については、連結営業利益は13億41百万円（前年同四半期比209%）、連結経常利益は15億56百万円（前年同四半期比184%）となった。また、連結純利益は7億95百万円（前年同四半期比113%）となった。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は191億円（前年同四半期比89%）となり、連結完成工事高は175億円（前年同四半期比101%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は93億円（前年同四半期比86%）となり、連結完成工事高は67億円（前年同四半期比100%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は55億円（前年同四半期比103%）となり、連結完成工事高は34億円（前年同四半期比138%）となった。

(その他事業)

当第3四半期連結会計期間は、電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は2億円（前年同四半期比58%）となり、連結売上高は4億円（前年同四半期比64%）となった。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、896億30百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、164億2百万円減少した。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（102億87百万円から140億84百万円へ37億96百万円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から515億93百万円へ288億88百万円増）である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から178億42百万円へ467億53百万円減）及び有価証券の減少（29億99百万円減）である。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、522億7百万円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、15億86百万円増加した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（269億64百万円から277億51百万円へ7億87百万円増）及び投資有価証券の増加（165億52百万円から175億38百万円へ9億86百万円増）である。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、469億72百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、159億30百万円減少した。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（407億36百万円から272億77百万円へ134億59百万円減）である。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、139億98百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、39百万円増加した。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、808億67百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、10億75百万円増加した。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から14億53百万円へ5億58百万円増）及び少数株主持分の増加（48億64百万円から51億70百万円へ3億6百万円増）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動のいずれにおいても資金が減少したことにより、第2四半期連結会計期間末から90億4百万円減少し、139億84百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億3百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間比26億44百万円増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益15億27百万円の計上、仕入債務の増加額18億57百万円等による資金増加要因と、未成工事支出金等の増加額88億10百万円、売上債権の増加額16億24百万円及び賞与引当金の減少額14億78百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億52百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間比3億19百万円減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出8億91百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間比1億54百万円増加）となった。これは、リース債務の返済による支出46百万円等による資金減少要因によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成21年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,548,000	60,548	—
単元未満株式	普通株式 586,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,548	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,693,000	—	3,693,000	5.65
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,203,000	—	4,203,000	6.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	906	937	1,030	1,040	1,010	933	852	772	780
最低 (円)	810	822	946	921	906	826	738	641	655

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,084	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	※4 17,842	64,595
有価証券	—	2,999
未成工事支出金等	※1, ※3 51,593	※1 22,705
繰延税金資産	3,188	3,469
その他	3,102	2,217
貸倒引当金	△180	△242
流動資産合計	89,630	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,001	12,555
土地	12,114	11,868
その他（純額）	3,636	2,540
有形固定資産計	※2 27,751	※2 26,964
無形固定資産		
2,478		2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	17,538	16,552
繰延税金資産	3,539	4,011
その他	1,194	1,338
貸倒引当金	△295	△339
投資その他の資産計	21,977	21,563
固定資産合計	52,207	50,620
資産合計	141,838	156,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,277	40,736
未払法人税等	157	3,330
未成工事受入金	13,546	8,659
完成工事補償引当金	117	120
工事損失引当金	※3 1,929	1,742
賞与引当金	1,421	4,105
役員賞与引当金	18	43
その他	2,504	4,163
流動負債合計	46,972	62,902

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,584	12,681
役員退職慰労引当金	192	218
その他	1,221	1,059
固定負債合計	13,998	13,959
負債合計		
	60,970	76,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	59,640	59,417
自己株式	△1,683	△1,672
株主資本合計	74,243	74,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	895
評価・換算差額等合計	1,453	895
少数株主持分	5,170	4,864
純資産合計	80,867	79,791
負債純資産合計	141,838	156,653

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	74,474	68,419
完成工事原価	63,918	58,086
完成工事総利益	10,556	10,332
販売費及び一般管理費	※1 8,662	※1 8,623
営業利益	1,894	1,709
営業外収益		
受取利息	73	31
受取配当金	387	343
その他	133	125
営業外収益合計	595	499
営業外費用		
支払利息	19	—
持分法による投資損失	71	52
その他	1	0
営業外費用合計	91	52
経常利益	2,397	2,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	103
完成工事補償引当金戻入額	4	8
固定資産売却益	4	22
投資有価証券売却益	393	17
保険解約返戻金	314	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	782	155
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	8	26
ゴルフ会員権売却損	—	2
減損損失	58	—
固定資産除売却損	40	171
その他	1	2
特別損失合計	108	205
税金等調整前四半期純利益	3,070	2,105
法人税等	※2 1,400	※2 971
少数株主利益	510	295
四半期純利益	1,159	839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	27,450	28,244
完成工事原価	23,757	24,166
完成工事総利益	3,693	4,078
販売費及び一般管理費	※1 3,053	※1 2,737
営業利益	640	1,341
営業外収益		
受取利息	21	5
受取配当金	96	95
持分法による投資利益	51	71
その他	40	42
営業外収益合計	209	215
営業外費用		
支払利息	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	846	1,556
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	5
投資有価証券売却益	391	8
保険解約返戻金	314	—
特別利益合計	709	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
固定資産除売却損	12	16
特別損失合計	12	42
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,527
法人税等	※2 674	※2 625
少数株主利益	165	107
四半期純利益	702	795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,070	2,105
減価償却費	1,376	1,520
減損損失	58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△105
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	217	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,487	△2,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△25
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△122
受取利息及び受取配当金	△461	△374
支払利息	19	—
持分法による投資損益 (△は益)	71	52
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	146
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△385	10
売上債権の増減額 (△は増加)	36,515	46,751
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△24,539	△28,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,960	△13,459
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,936	4,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	417	△1,031
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,579	△1,161
その他	69	2
小計	5,316	7,808
利息及び配当金の受取額	467	378
利息の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△3,850	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△2,477
有形固定資産の売却による収入	17	104
無形固定資産の取得による支出	△265	△715
投資有価証券の取得による支出	△490	△113
投資有価証券の売却による収入	1,516	22
貸付けによる支出	△393	△224
貸付金の回収による収入	350	380
その他	7	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△2,985

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△143	—
自己株式の取得による支出	△55	△11
リース債務の返済による支出	△43	△137
配当金の支払額	△618	△616
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△477	696
現金及び現金同等物の期首残高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,269	※1 13,984

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 ㈱東電については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。 従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。 これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">51,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	51,458百万円	材料貯蔵品	135百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">22,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	22,224百万円	材料貯蔵品	481百万円
未成工事支出金	51,458百万円								
材料貯蔵品	135百万円								
未成工事支出金	22,224百万円								
材料貯蔵品	481百万円								
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 18,808 百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 17,898 百万円</p>								
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,111百万円である。</p>	<p>_____</p>								
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	<p>_____</p>						
受取手形	32百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,414百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>505百万円</td></tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,414百万円	賞与引当金繰入額	559百万円	退職給付費用	402百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	貸倒引当金繰入額	122百万円	減価償却費	505百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,736百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>660百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	3,736百万円	賞与引当金繰入額	407百万円	退職給付費用	426百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	660百万円
従業員給料手当	3,414百万円																								
賞与引当金繰入額	559百万円																								
退職給付費用	402百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																								
貸倒引当金繰入額	122百万円																								
減価償却費	505百万円																								
従業員給料手当	3,736百万円																								
賞与引当金繰入額	407百万円																								
退職給付費用	426百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																								
減価償却費	660百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>180百万円</td></tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。</p> <p>3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,647百万円	賞与引当金繰入額	559百万円	退職給付費用	133百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	減価償却費	180百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	1,818百万円	賞与引当金繰入額	407百万円	退職給付費用	143百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	減価償却費	202百万円
従業員給料手当	1,647百万円																								
賞与引当金繰入額	559百万円																								
退職給付費用	133百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																								
貸倒引当金繰入額	41百万円																								
減価償却費	180百万円																								
従業員給料手当	1,818百万円																								
賞与引当金繰入額	407百万円																								
退職給付費用	143百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																								
減価償却費	202百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>14,269百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,269</td></tr> </table>	現金預金勘定	14,269百万円	現金及び現金同等物	14,269	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>14,084百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△100</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,984</td></tr> </table>	現金預金勘定	14,084百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100	現金及び現金同等物	13,984
現金預金勘定	14,269百万円										
現金及び現金同等物	14,269										
現金預金勘定	14,084百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△100										
現金及び現金同等物	13,984										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,737千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,228.85円	1株当たり純資産額	1,216.10円

2. 1株当たり四半期純損益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	18.80円	1株当たり四半期純利益	13.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,159	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,159	839
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,661	61,603

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.40円	1株当たり四半期純利益	12.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	702	795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	702	795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,640	61,600

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

特記事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 川口 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。